



CLEO | Family Law Series

Separation and Divorce Spousal Support

配偶者扶助

May 2018
2018年5月発行

< 免責事項 Disclaimer >

この「家族法シリーズ：配偶者扶助」は、CLEO (Community Legal Education Ontario / Éducation Juridique Communautaire Ontario) が2018年5月に発行した冊子「CLEO Family Law Series: Spousal Support」の日本語版です。翻訳の正確性に関しては、CLEOの許可を得ているJapanese Social Services (JSS) が全責任を担い、CLEOの関与するところではありません。

This is a translation of “**CLEO Family Law Series: Spousal Support**,” dated May, 2018, produced in English by CLEO (Community Legal Education Ontario/ Éducation juridique communautaire Ontario). Japanese Social Services (JSS) is wholly responsible for the accuracy of this translation, produced with permission of CLEO.

Table of Contents 目次

What is spousal support?	1
配偶者扶助とは？	
Who can get spousal support?	1
誰が配偶者扶助を受けられるのか？	
What is spousal support for?	1
配偶者扶助は何のためにあるのか？	
How do you get spousal support?	2
配偶者扶助はどのようにして得られるのか？	
How do judges decide on spousal support?	2
裁判官は配偶者扶助をどのように決定するか？	
What are the Spousal Support Advisory Guidelines?	3
配偶者扶助ガイドラインとは？	
Can you calculate your spousal support amount yourself? ..	3
配偶者扶助の額を自分で計算できる？	

Is it possible to get retroactive spousal support?	3
過去に遡って配偶者扶助を受け取ることは可能か？	
What if a spouse is on social assistance?	3
配偶者が社会的扶助を受けている場合	
How is spousal support paid?	4
配偶者扶助はどのように支払われるか？	
How are spousal support payment taxed?	4
配偶者扶助はどのように課税されるか？	
How is spousal support enforced?	5
配偶者扶助はどのように強制されるか？	
How long does spousal support continue?	6
配偶者扶助はどのくらいの期間受けられるのか？	
How can a support agreement be changed?	7
扶助合意事項はどのようにして変更できるか？	
How can a support order be changed?	7
扶助命令はどのようにして変更できるか？	
Finding a lawyer	7
弁護士を探す	
Getting more information	8
詳細情報を得る	
What if I can't afford a lawyer?	9
弁護士を雇えない場合	
Other information and resources	11
その他の情報	

III What is spousal support? Spousal Support（配偶者扶助）とは？

配偶者扶助とは、別居または離婚したあと、片方の配偶者からもう一方の配偶者に対して支払われるお金です。

配偶者扶助はほとんどの場合、高い収入のある配偶者から低い収入の配偶者に対して支払われます。配偶者の性別は関係ありません。

III Who can get spousal support? 誰が配偶者扶助を受けられるのか？

既婚と未婚（コモンロー）双方のケースで、それぞれ扶助を受けられることもあり、または扶助を支払わなければならないこともあります。未婚の場合、二人はカップルとして下記を満たした同居をしていたことが条件となります：

- 最低3年間、もしくは
- 長さを問わず、二人が「ある程度の永続性」のあった関係であり、かつ二人の間に子どもがいる場合

III What is spousal support for? 配偶者扶助は何のためにあるのか？

配偶者扶助の目的は：

- 配偶者による二人の関係への貢献への認識
- 子育て費用を分担する
- 経済的困難を軽くする
- 配偶者が自立できるように助ける
- 二人の関係または関係の破綻により引き起こされた経済的利益または不利益を矯正する。たとえば、配偶者が子育てのために仕事を辞めた場合、その配偶者は離婚後すぐには自立できるようにはならないかもしれない。

ほとんどの状況で、配偶者はできるだけ早く自立できるようになることが期待されています。

■■■ How do you get spousal support? 配偶者扶助はどのようにして得られるのか？

配偶者扶助は配偶者双方による交渉の上同意し、separation agreement（離別同意書）に記載することができます。これは、Child Support（養育費）、Parenting Agreement（養育同意書）、またProperty Division（財産分与）などと共に決められることが多くあります。

弁護士やMediator（調停人）は、両者が合意に達するための手伝いができます。合意できない場合、裁判官やArbitrator（仲裁人）が決断を下します。

CLEOの家族法シリーズの他の出版物にこれらのトピックが詳細に書かれています。このパンフレットの裏にそれら出版物をオーダーする方法、またはオンラインで閲覧する方法が書かれています。

CLEOの「Step to Justice」ウェブサイトにも、家族法の問題を含む一般的な法律問題について順を追って説明した情報があります。<https://stepstojustice.ca/>をご覧ください。

■■■ How do judges on spousal support? 裁判官は配偶者扶助をどのように決定するか？

裁判官が決定の元にする理由は、一方の配偶者の支払い能力ともう一方の経済的ニーズであったり、二人の関係があったときの一方の配偶者が行った無賃労働の対価という場合もあります。

裁判官が配偶者扶助が必要であると決定したら、裁判官は下記のような事項を考慮し、扶助の金額と支払われなければならない期間を決める必要があります：

- 二人が関係を保っていた期間
- 子どもの有無と、子どもに関してどのような取り決めがされているか
- 二人の関係においてそれぞれが担っていた役割
- 両配偶者の年齢
- 両配偶者の経済状況

裁判官はまた、Spousal Support Advisory Guidelines（SSAGs、配偶者扶助ガイドライン）を考慮することもあります。

III What are the Spousal Support Advisory Guidelines? Spousal Support Advisory Guidelineとは？

このガイドラインは2008年以来、配偶者扶助の金額と期間を決めるために使用されてきました。あくまでも目安ですが、弁護士や裁判官によってしばしば使われています。配偶者扶助を受け取るべきかどうかは先に決める必要があり、その決定にこのガイドラインを使用することはできません。

ガイドラインは多くの側面を考慮しており、非常に複雑です。全ての情報が収集され計算されると、低・中・高度の扶助金額がガイドラインにより提示されます。これを参考に配偶者たちや裁判官は、各状況を考慮した妥当な額を決めることができます。

III Can you calculate your spousal support amount yourself? 配偶者扶助の額を自分で計算できる？

最近までは、これは弁護士や裁判官が使う特別なソフトウェアがないと非常に難しいものでしたが、今はオンライン <https://www.mysupportcalculator.ca/>で計算できるようになりました。しかしこのウェブサイトは簡単な計算しかできませんし、雇用による収入のみしか計算に入れていません。このため全ての要素を考慮し、配偶者扶助に関する権利や義務を十分に理解していることを確認するために、弁護士に相談するのが通常もっともよい方法です。

III Is it possible to get retroactive spousal support? 過去に遡って配偶者扶助を受け取ることは可能か？

状況により、扶助申請前の期間に遡って配偶者扶助を受け取れることもあります。

III What if a spouse is on social assistance? 配偶者がSocial Assistance（生活保護）を受けている場合

生活保護を受けている離別した配偶者は、受理する権利のある配偶者扶助は全て得る努力をしなければなりません。妥当な努力をしない場合、生活保護の受給額が低くなったり、もしくは全くもらえないこともあります。

配偶者間にsupport agreement（扶助同意書）や裁判所命令がない場合は、入手しなければならないのが通常です。この入手作業の手助けをするファミリーサポート・ワーカーに、相手の情報を提供しなければなりません。第三者が作成した合意書にサインする前に、法的アドバイスを得るべきです。

相手の配偶者が下記に当たる場合は、扶助を得ようとする必要がない場合があります：

- 配偶者もしくは子どもへの暴力歴がある
- 行方不明（しかし捜索の手助けになりそうな情報を生活保護職員に提供しなければならない）
- 無職、または扶助を支払う余裕がない場合

毎月、受け取った配偶者扶助の額を報告しなければなりません。その金額は生活保護の扶助額から差し引かれます。

詳細はCLEO出版の「[Child and spousal support when you are on social assistance](#)（生活保護を受けている場合の養育費と配偶者扶助）」をご覧ください。パンフレットをオーダーする方法やオンラインで閲覧する方法については裏表紙をご覧ください。

または、www.stepstojustice.caのサイトで「Social assistance（生活保護）」「Ontario Works（オンタリオ州生活保護）」、そして「What are the rules about getting spousal support and financial assistance from Ontario Works?（配偶者扶助とオンタリオ州生活保護の規則は何ですか?）」をクリックすることによって閲覧できます。

■■■ How is spousal support paid? 配偶者扶助はどのように支払われるか?

配偶者扶助は通常毎月支払われますが、ときに「まとめて（lump sum）」支払われることもあります。

■■■ How are spousal support payments taxed? 配偶者扶助はどのように課税されるか

毎月の配偶者扶助は、扶助を受け取っている配偶者側（受取人）に課税され、扶助を支払っている配偶者（支払人）には税控除対象となります。これは養育費の課税方法と異なります。

しかし、扶助がまとめて一度に支払われた場合、受給者には非課税であり、支払者は税控除として申告できません。

How is spousal support enforced? 配偶者扶助を強制的に支払わせることはできますか

州政府のFamily Responsibility Office (FRO) が扶助の支払いを強制することができます。Separation agreementを裁判所に提出し、FROに登録すると、裁判所は全ての扶助支払い命令を自動的にFROに登録します。

FROは支払人の配偶者に、全ての扶助金をFROに支払うよう伝え、支払いを受け取ると、受取人の配偶者に小切手を送るか、または受給者の銀行口座に直接お金を振り込みます。

支払いがされなかった場合、FROは裁判所命令やagreementを強制執行することができます。このためFROは支払人に関する最新の情報が把握している必要があります。この情報には、フルネーム、住所、social insurance number (社会保険番号)、勤務先やビジネスの場所、収入、そして所有している財産を含みます。受取人はこの情報を、裁判所備え付けの「Support Deduction Information Form (扶助控除情報用紙)」に記入し、扶助命令やagreementとともにFROに提出しなければなりません。情報が変更されるたびにこの用紙を更新することが大切です。

相手側から直接お金を受け取る方が簡単ということで、時に受取人がFROへの登録を取り下げることがあります。しかし、後に問題があってFROに再登録したい場合、通常は料金が発生します。

FROは、支払人からの未払いの扶助金額の徴収に様々な方法をとります：

- 賃金や他の収入源 (売り上げ手数料、失業保険、労災保険、収入税還付、退職金、年金など) からの自動引き落とし
- 未払金の支払完了まで個人財産や不動産を売却や名義変更できないよう、財産の留置権 (a lien) を執行
- 銀行口座から、または、第三者とのjoint bank account (共同名義口座) からの差し押さえ (garnish)
- 扶助に使われるべき収入や財産を隠す手助けをしている第三者への裁判所命令

FROはまた、扶助を支払わない配偶者に、下記の方法で圧力をかけることもできます：

- 運転免許保留
- credit bureau（信用調査所）に連絡し、ローンを借りにくくする
- パスポートを無効にする

FROは、カナダ、アメリカ、またはオンタリオ州と合意関係にある他の国に住む支払人から徴収する手伝いをします。支払人が住む国とオンタリオ州が合意関係にない場合、FROはサポートできません。

FROは、裁判所命令やagreementに書かれている支払金額を変更することはできません。どちらかの配偶者が状況の変化により金額の変更が妥当だと考える場合、新しいagreementを作成するか、裁判所で扶助命令を変更する申請をすることができます。

FROに連絡するには、ウェブサイトwww.mcsc.gov.on.ca/mcsc/englishにて、「Family Responsibility Office」をクリックするか、下記に電話してください：

フリーダイヤル	1-800-267-7263
トロント市内局番	416-326-1818
フリーダイヤル（TTY、聴覚障がい者専用）	1-866-545-0083

How long does spousal support continue? 配偶者扶助の期間

一部のagreementや裁判所命令には、扶助支払いが終了、または見直しされる日時を決めていることがあります。終了日が設定されていない場合、agreementや裁判所命令が変更されない限り扶助は続きます。

配偶者扶助は受取人の再婚や第三者との同居を始めることにより、自動的に終了することはありません。

How can a support agreement be changed? Support agreementはどのようにして変更できるか？

両配偶者が同意すればagreementに変更を加えたり、新しいagreementを作成することができます。変更されたり、新しく作られたagreementは日付とともに両配偶者と証人の署名が必要です。最初のagreementが登録された裁判所で登録し、FROに郵送します。裁判所に登録されなければ、FROは新しい扶助金額を強制執行できません。

両配偶者がagreementの変更不同意の場合、どちらかが裁判所に行き扶助に関する命令を下してもらうことができます。

How can a support order be changed?

扶助命令はどのようにして変更できるか？

いずれの配偶者も最初の命令を下した裁判所に変更を要請できます。もう一方の配偶者が同意するか、裁判所命令で扶助の見直し日を決めていない限り、裁判所は状況に多大な変更があった場合のみしか命令を変更しません。例えば：

- 支払人もしくは受取人の収入が上下した場合
- 子どもに関するagreementに変更があった場合
- 裁判官が、受取人がもう自立できると考える場合

Finding a lawyer

弁護士を探す

❖ Law Society of Ontario (オンタリオ州の弁護士会)

Law Society of Ontario (LSO：オンタリオ州の弁護士会) はオンタリオ州で法律業を営むことのできる弁護士の名簿を保管しています。雇う弁護士が家族法に精通しているかどうかを確認しましょう。弁護士会はまた、家族法専門のCertified Specialists (認定専門弁護士) の名簿も保管しています。

www.lso.caのリンクから弁護士会のウェブサイトに行き、「Find a Lawyer or Paralegal (弁護士またはパラリーガルを探す)」をクリックしてください。または下記にお電話ください。

フリーダイヤル 1-800-668-7380

トロント市内局番 416-947-3300

Law Society Referral Service (弁護士紹介サービス) は、あなたのお近くの弁護士の名前を紹介するオンラインサービスで、この弁護士により30分以内の無料相談を受けられます。あなたの母国語を話す弁護士や、Legal Aid certificate (法的支援証明書) を受け付けている弁護士を依頼することができます。Legal Aid certificateについての詳細は「**What if I cannot afford a lawyer? (弁護士を雇う金銭的余裕がない場合)**」をご覧ください。

オンラインサービスを利用できない場合、Crisis Line (緊急電話番号) に電話を

かけることもできます。例えば、留置されていたりシェルターにいる場合、またはインターネットへのアクセスがない遠隔地域にいる場合などです。この番号の受付時間は月曜日から金曜日の午前9時から午後5時です。

www.findlegalhelp.caのウェブサイトをご覧ください。下記に電話をかけてください。

Crisis Lineフリーダイヤル	1-855-947-5255
Crisis Lineトント市内局番	416-947-5255

❖ Legal Aid Ontario (オンタリオ法律支援サービス)

Legal Aid Ontario (オンタリオ法律支援サービス) もまた検索可能な弁護士名簿を提供しています。

<http://www.legalaid.on.ca/404.asp>のリンクから、家族法の弁護士を地域と言語で検索することができます。

III Getting more information

詳細情報を得る

❖ Family Law Information Centres (FLICs、家族法情報センター)

Ministry of Attorney General (オンタリオ州司法省) は、Family Law Information Centres (FLIC) が、家族法を扱う各裁判所内にあり、全てのFLICsに無料の冊子が置かれています。多くのFLICsには情報を提供できるスタッフがおり、地域の相談所や法的サービスを紹介してもらえます。最寄りのFLICを探すには、司法省のウェブサイトwww.attorneygeneral.jus.gov.on.caをご覧ください。

❖ Advice Lawyers (法律相談弁護士)

FLICsでは、一定の時間にLegal Aid Ontarioの弁護士が待機しており、質問に答えたり、一般的な法的アドバイスや、家族法問題に関連する法的書類の確認を受け付けています。法律相談弁護士の対応可能な時間は、お近くのFLICにお問い合わせください。

III What if A cannot afford a lawyer?

弁護士を雇えない場合

Legal Aid Ontario (LAO、オンタリオ法律支援サービス) から援助を得ることができる場合があります。LAOは、**低所得者**が様々なサービスを通じて法的援助を受けられるようお手伝いをします。これらのサービスを受けるためには一定の所得以下でなければなりません。LAOに電話をしてサービスを受ける資格があるかどうか確認してください。

www.legalaid.on.caをご覧ください。もしくは下記にお電話ください。

フリーダイヤル	1-800-668-8258
フリーダイヤル (TTY、聴覚障がい者専用)	1-866-641-8867
トロント市内局番 (コレクトコール可)	416-979-1446
トロント市内局番 (TTY、聴覚障がい者専用)	416-598-8867

LAOでは以下のようなサービスも提供しています：

❖ Family Law Service Centres (家族法サービスセンター)

Family Law Service Centresでは、書類サポートや法廷での弁護、他のサービスへの紹介を受けることができます。これらのセンターはオンタリオ州にいくつかあります。

❖ Family Law Offices (家族法オフィス)

ケノーラ市、オタワ市、サンダーベイ市にはFamily Law Officesがあり、親権、面会交流権、扶助、児童養護、または接近禁止命令 (restraining orders) のような問題の手助けをしています。

❖ Family duty counsel (家族法の一時的相談を担当する当直弁護士)

Family duty counselは家族法に関する問題や基本的な裁判手続きに関するアドバイスやsettlement (示談) の交渉、裁判であなたのお手伝いをおこなうことが可能です。しかし裁判では代理人になることはできません。オンタリオ州のほとんどの裁判所にはこのサービスがあります。

❖ Summary legal advice（手短な法律相談）

弁護士から最長 20 分まで家族法問題に関する無料相談を受けることができる可能性があります。このサービスは電話でのみで可能です。

❖ Certificate Program（証明書プログラム）

決められた時間内であなたの代理人となる弁護士の料金を助成するための Certificate を LAO に申請できます。

調停の過程や、離別同意書の交渉を手伝ってもらうための弁護士費用に使える場合があります。

家庭内暴力、児童保護、または複雑な家族法の案件でも Certificate を得ることができる場合があります。

❖ Faster certificates for victims of family violence （家庭内暴力の被害者には Certificate が早く降りる）

家庭内暴力の被害者は、LAO に電話をした際にその旨を教えてください。Certificate の申請を優先的に処理してもらえます。緊急の場合は、窓口で申請して同日内に Certificate を受け取ることができる可能性もあります。

❖ Law school clinics（法学部内の法律事務所）

オンタリオ州の各法学部には、弁護士の監督の下、法学部生による法律相談所があります。これらの相談所はキングストン市、ロンドン市、オタワ市、サンダーベイ市、トロント市、そしてウィンザー市にあります。

Law school clinics は、親権、面会交流権、そして養育費の問題に関する支援をすることができます。財産分与や配偶者扶助など、その他の家族法問題の支援ができる相談所もあります。

III Other information and resources

その他の情報と資料

❖ Community Legal Education Ontario (コミュニティー・リーガル・エデュケーション・オンタリオ)

CLEOは、家族法に関する一連の情報をオンラインと冊子で提供しています。シリーズの中には、養育費、親権、配偶者扶助、そして財産分与などの情報もあります。これらの冊子の請求やオンラインで閲覧するには、www.family.cleo.on.caまたは416-408-4420までお問い合わせください。

CLEOの「**Steps in a Family Law Case**」では3つのフローチャートを使いながら家族法の裁判の過程を紹介しています。www.familycourt.cleo.on.caをご覧ください。

CLEOの「Steps to Justice」は、家族法を含む一般的な法律問題に関する分かりやすい情報を提供しているウェブサイトです。「Steps to Justice」には、申請書やチェックリストのような実用的なツールや、法律・社会福祉サービスに関する情報を紹介しています。www.stepstojustice.caをご覧ください。

❖ Ontario government family law website (オンタリオ州政府の家族法ウェブサイト)

Ministry of Attorney General (オンタリオ州司法省) は <https://www.attorneygeneral.jus.gov.on.ca/english/> に多くの家族法問題に関する情報を提供しており、家庭裁判の過程に関する情報と、「**What you should know about Family Law in Ontario (オンタリオ州の家族法について知っておくべきこと)**」という冊子も9つの言語で掲載されています。

❖ Family Law Education for Women website (女性のための家族法教育ウェブサイト)

このウェブサイトでは、オンタリオ州の家族法に沿った女性の権利についての情報を提供しています。14言語と複数の書式で利用できます。www.onefamilylaw.caをご覧ください。

❖ Family Law Information Program (家族法情報プログラム)

家族法情報プログラムは、これから家庭裁判所制度を利用する方のためのオンライン情報源です。Legal Aid Ontario (オンタリオ法律支援サービス) のウェブサイト www.legalaid.on.ca から閲覧できます。

❖ Ontario court websites (オンタリオ州裁判所ウェブサイト)

オンタリオ州にある2か所の家庭裁判所で、裁判所の手続きに関する情報を掲載しています。Ontario Court of Justice (オンタリオ州裁判所) のウェブサイト www.ontariocourts.ca/ocj にて、「**Representing Yourself at Your Family Law Trial – A Guide (弁護士なしでの家庭法裁判ガイド)**」を検索してください。また、Superior Court of Justice (最高裁判所) のウェブサイト www.ontariocourts.ca/scj にて、「**A Guide to Process for Cases at the Superior Court of Justice (最高裁判所手続きのガイド)**」で検索もできます。

最後に

この記事は一般法的情報をお知らせするもので、特定の状況についての法的アドバイスを得ることに替わるものではありません。

CLEO は、家族法や他の法律について多くの無料情報冊子を発行しています。法律改訂に併せて刊行物を逐次改訂しています。「廃棄表 (Discard List) 」をご覧ください、有効期限が切れているものは破棄いただけますよう宜しくお願いいたします。

発行記事の閲覧、注文用紙または廃棄リストをご要望の方は、<https://www.cleo.on.ca/en>を参照ください。電話（416-408-4420）でもお問い合わせいただけます。

CLEO の Steps to Justice のサイトでは、一般的な法律問題に関する情報も掲載しています。<https://stepstojustice.ca/>を参照ください。

Published by (発行者)
CLEO (Community Legal Education Ontario / Éducation Juridique
Communautaire Ontario)

With funding from (資金提供)
Legal Aid Ontario Department of Justice Canada

Translated by (翻訳者)
Japanese Social Services
6 Garamond Court, Suite 235
Toronto, Ontario M3C 1Z5
Tel: 416-385-9200
Fax: 416-385-7124
Email: info@jss.ca
Website: www.jss.ca
(お問い合わせは日本語でどうぞ)